

行政における今年度の動向

Digital Smart City HAMAMATSU

令和2年12月7日



目次



政策調査官	P 2	エネルギー政策課	P 31
危機管理課	P 3	観光・シティプロモーション課	P 33
健康増進課	P 5	農業水産課	P 35
次世代育成課	P 15	交通政策課	P 39
環境保全課	P 16	道路企画課	P 40
ごみ減量推進課	P 18	道路保全課	P 41
廃棄物処理課	P 20	消防総務課	P 42
産業廃棄物対策課	P 21	教育施設課	P 43
産業振興課	P 23		

■事業名

キャッシュレス決済試行（政策調査官）

■背景・目的

デジタルファースト宣言の3つの戦略の1つ「市民サービスのデジタルファースト」において、電子決済の推進を掲げている。令和2年4月、経済産業省「キャッシュレスモニター自治体」に選定された。

■事業概要

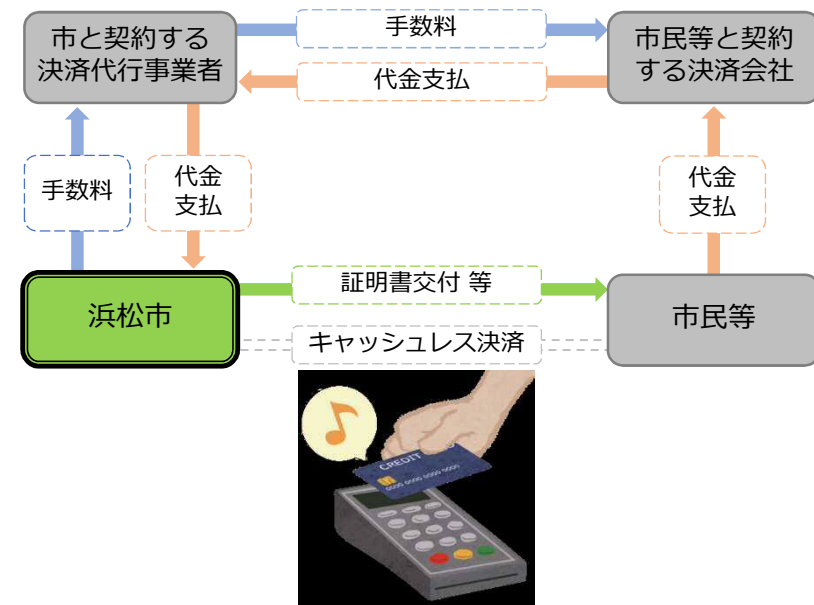
キャッシュレス決済を試験的に導入する。
※12月～1月の2か月間の実施に向け調整中

- ✓ 中区区民生活課：交付手数料（住民票の写し、印鑑登録証明書、課税証明書等）
- ✓ 博物館：観覧料、物販代金、体験事業受講料

■関係課・関係団体

中区区民生活課、博物館、会計課、情報政策課、デジ・スマ本部

■事業イメージ（図、イラスト等）



イラスト出典：今なぜ、キャッシュレスなの？事業に自由と安心を 事業主様向けガイド（経済産業省・キャッシュレス推進協議会監修）

■ 事業名

災害情報伝達手段整備事業（危機管理課）

■ 背景・目的

現行のアナログ同報無線が使用期限を向かえるため、新たな情報伝達手段を構築する

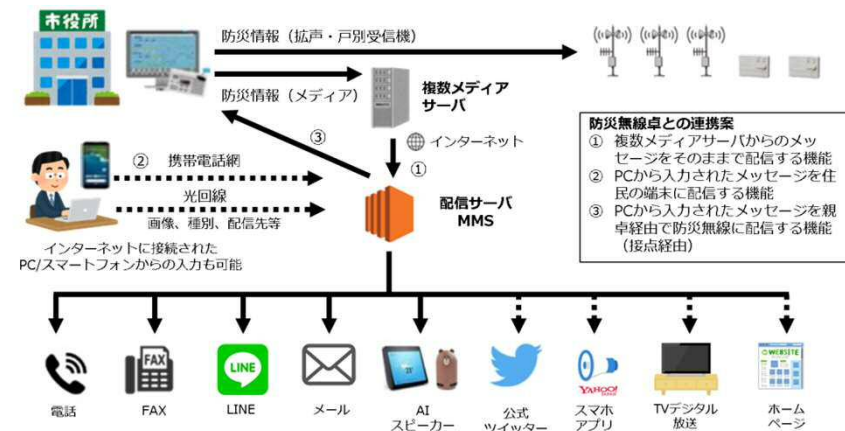
■ 事業概要

防災無線の放送と同じ情報をLINEを活用したシステムで配信する。

■ 関係課・関係団体

広聴広報課
情報政策課
各区区振興課
情報指令課

■ 事業イメージ（図、イラスト等）



行政における今年度の動向

■事業名

防災訓練の映像配信（危機管理課）

■背景・目的

コロナ禍により多人数での集合型防災訓練の実施が難しいため、参加できない住民に対して訓練の様子を動画配信することで、地域の防災力向上を図る。

■事業概要

タブレットで撮影した訓練会場の動画を、ZoomとYouTubeを活用しリアルタイムで配信する。
また、アーカイブとして残すことで、後日に確認することも可能とする。

■関係課・関係団体

デジタル・スマートシティ推進事業本部
地元自治会

■事業イメージ（図、イラスト等）

タブレットによる撮影
（Zoom活用）



YouTube
による配信



■ 事業名

母子保健事業における予約システム整備事業（健康増進課）

■ 背景・目的

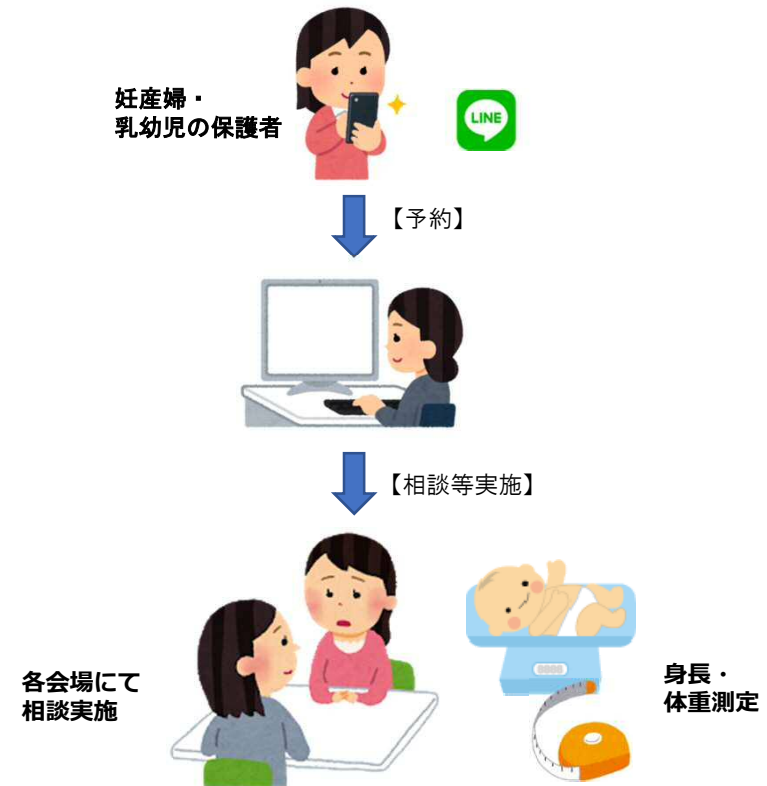
自由来所で実施してきた相談等について予約システムを整備することで、新型コロナウイルス感染症の流行により不安を抱える妊産婦や乳幼児の保護者に対し、安心・安全な相談支援サービスを提供する。

■ 事業概要

- 1 対象事業
 - ・親子すこやか相談
(開催回数/利用者数 1,072回/延17,786人)
- 2 機能
 - ・LINEによるオンライン予約
- 3 効果
 - ・会場ごとに予約人数の制限を設け3密を防ぐ
- 4 導入時期
 - ・R2.11 web予約受付開始（12月開催分）
 - ・R3. 2 LINE予約受付開始
- 5 事業費
 - 5,311千円（9月補正対応）

■ 事業イメージ（図、イラスト等）

■ LINEによる予約から相談実施までの流れ



■事業名

LINE等のDXを活用した子宮頸がん検診受診率向上事業（健康増進課） ※実証実験サポート事業

■背景・目的

LINEを活用したチャット型のコミュニケーションで、特に20代以降の若い世代向けに子宮頸がんの予防に関する情報発信及び、検診の受診を促す。また、20歳に送付している無料クーポン券を実験的に電子版クーポンを発行し、クーポンの使用率向上を図る。

■事業概要

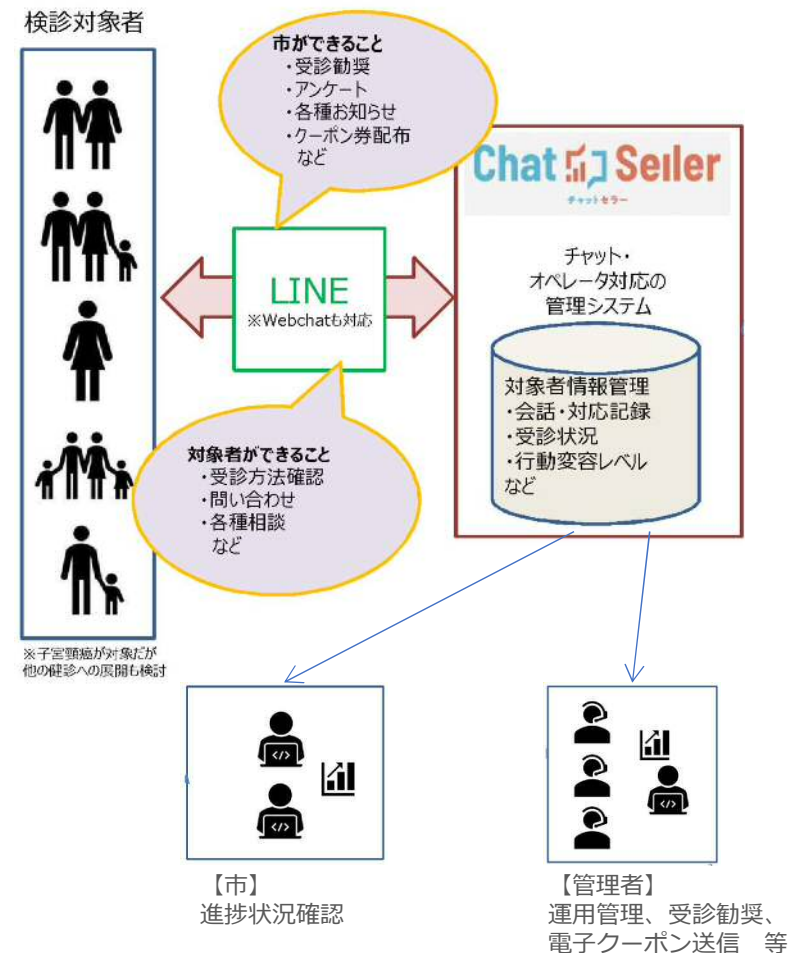
LINEを活用した子宮頸がん検診の受診率向上対策

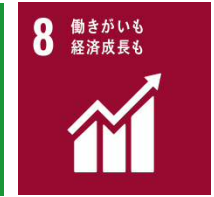
- 1 市内モニター 1,000名（目標）
- 2 内容
 - ・モニター募集（LINEの友達登録）
 - ・受診勧奨
 - ・アンケート調査
 - ・電子クーポン券配布
 - ・利用状況・アンケート集計及び分析 など
- 3 実施期間（予定）
令和2年12月～令和3年9月

■関係課・関係団体

産業振興課、(株)たびらく

■事業イメージ（図、イラスト等）





浜松ウエルネスプロジェクト

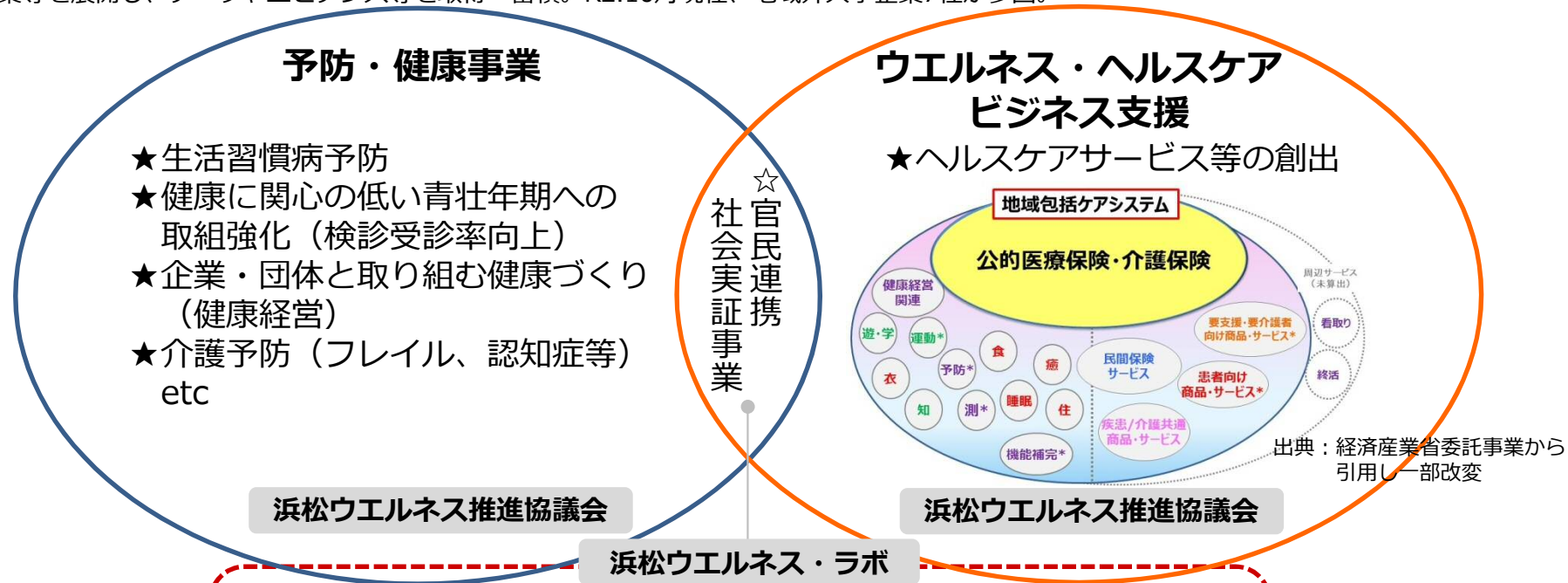
浜松ウエルネス・ラボ

- 官民連携社会実証事業 -

健康福祉部健康増進課

浜松ウエルネスプロジェクト概要

- ▶ 浜松市は、厚生労働科学研究班による「大都市別の健康寿命（2010年、2013年、2016年）」や、日本総合研究所による2018年版「政令指定都市幸福度ランキング」で第1位。
- ▶ 浜松ウエルネスプロジェクトは、こうした強みを一層磨き上げ、“市民が病気を未然に予防し、いつまでも健康で幸せに暮らすことができる都市（=予防・健康都市）”を実現するための新たな官民連携プロジェクト。事業の2本柱である「予防・健康事業」と「ウエルネス・ヘルスケアビジネス支援」を実施する2つの官民連携プラットフォームを組織。
- ▶ 浜松ウエルネス推進協議会は、本プロジェクトの地域推進組織として、医療機関、大学、商工会議所を始めとした関係団体、金融機関、地域企業とともに、「疾病・介護予防」や「健康づくり」と、成長産業として期待される「ウエルネス・ヘルスケア分野の産業振興」に同時並行的に取り組む。R2.10月現在、地域内の113社・団体が参画（地域企業97社、関連団体16団体）。
- ▶ 浜松ウエルネス・ラボは、地域外の手企業と共に、市民の「疾病・介護予防」や「健康づくり」に寄与する“浜松発”の様々な官民連携社会実証事業等を展開し、データやエビデンス等を取得・蓄積。R2.10月現在、地域外大手企業7社が参画。



浜松ウエルネス推進協議会

浜松ウエルネス推進協議会

浜松ウエルネス・ラボ

企業名 (50音順)	事業名	目的
KIRIN	1. 聖隷MCIスタディ	認知機能改善
FANCL	2. ロコトレ参加者等に対する脳の健康に関する介入	認知機能改善
住友生命	3. 中高年齢対象の嗅覚機能と気分・ストレス状態に関する調査研究	健康増進 (精神面)
住友生命	1. スミセイ“Vitality Action”	健康増進
SONOARTIST	1. 脳ケアアプリによる早期認知機能低下予防	認知機能改善
SONOARTIST	2. デジタル技術&ヒューマンタッチによる血糖コントロール	生活習慣病予防 (糖尿病)
住友生命	1. 健康増進アプリによる健康増進活動サポート	生活習慣病予防・健康増進
住友生命	2. IOT歯ブラシを活用したオーラルケアによる生活習慣病予防	生活習慣病予防 (歯周病)
住友生命	1. ウォーキングアプリを活用した健康増進イベント (企業・事業所対抗ウォーキング大会)	健康増進

データプラットフォーム

- イメージ -

官民連携Wプラットフォーム

「予防・健幸都市 浜松」プラットフォーム運営委員会

【事業内容】

- (1) 組織間の情報共有、組織間連携による運営方法等の協議・調整
- (2) 官民連携社会実証事業の選定

【参画組織】

両組織の代表者で構成

浜松版次世代ヘルスケア産業協議会 浜松ウエルネス推進協議会

【事業内容】

- (1) 市民の疾病・介護予防や健康づくり
- (2) 地域企業の健康経営の推進
- (3) ウエルネス・ヘルスケア産業の振興
- (4) 地域の官民連携体制の強化
- (5) 疾病・介護予防や健康づくりに関する官民社会実証事業等への協力・参加等
- (6) その他、目的を達成するために必要な事業

【参画組織】

会長：浜松市長
 顧問：スタンフォード大学 池野文昭主任研究員
 行政機関：浜松市（健康福祉部・産業部）
 大学・研究機関：浜松医科大学 静岡大学
 医療関係：聖隷福祉事業団 浜松市医療公社 浜松市医師会
 浜松政令市医師会 浜松市歯科医師会 浜松市薬剤師会
 地域企業：97社（R2.10月現在）
 金融機関：静岡銀行 浜松いわた信用金庫 遠州信用金庫
 関連団体：浜松商工会議所 浜松市社会福祉協議会
 浜松市シルバー人材センター 全国健康保険協会静岡支部
 はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点
 連携組織：浜松ウエルネス・ラボ
 オブザーバー：関東経済産業局
 事務局：浜松市

- 「予防・健幸都市」実現に向けた地域推進組織
- 浜松市予算で運営

浜松ウエルネス・ラボ

【事業内容】

- (1) 疾病・介護予防や健康づくりに関する官民連携社会実証事業等の実施

【参画組織】

監修：スタンフォード大学 池野文昭主任研究員
 行政機関：浜松市（健康福祉部）
 大学・研究機関：浜松医科大学
 医療関係：聖隷福祉事業団 浜松市医療公社
 企業：オムロン キリンホールディングス 住友生命
 SOMPOひまわり生命保険 第一生命保険
 日本生命保険 ファンケル
 連携組織：浜松ウエルネス推進協議会
 オブザーバー：静岡県
 事務局：時評社

- 地域外企業を中心にウエルネス・ヘルスケアサービスの社会実証事業等を実施する組織
- 社会実証事業の実施企業による費用負担で運営

目的共有

連携

浜松ウエルネス推進協議会／令和2年度事業計画

➤ 推進協議会は、「予防・健幸都市」の実現に向け、疾病・介護予防や健康づくりと、ウエルネス・ヘルスケア分野の産業振興に同時並行的に取り組むとともに、「浜松ウエルネス・ラボ」で実施する“浜松発”の様々な官民連携社会実証事業に参加・協力する。

(1) 市民の疾病・介護予防や健康づくり

《KPI》
年間20本以上の新たな
予防・健康事業を展開

① 疾病・介護予防事業サポート

⇒参画団体・企業が実施する事業をサポート（情報発信、パートナー紹介、集客、会場費負担等）

② 健康づくり事業サポート

⇒参画団体・企業が実施する事業をサポート（情報発信、パートナー紹介、集客、会場費負担等）

③ テーマ別キャンペーン（がん検診等受診キャンペーン、ベジファーストキャンペーン）

⇒参画団体・企業が一体となった集中キャンペーンの展開

(3) ウエルネス・ヘルスケア産業の振興

《KPI》
マッチング件数5件以上

① 浜松ウエルネス・ヘルスケア現場ニーズ情報交換会

⇒予防医療・健康・介護等の現場ニーズを参画企業等に提供し、ウエルネス・ヘルスケア関連の新規事業開発を推進。

② (仮称) Wellness & HealthCare Pitch in Hamamatsu

⇒ウエルネス・ヘルスケア関連の事業を展開するベンチャー・中小企業等が予防医療・保健関係者等にピッチ（事業計画プレゼン）を行い、事業拡大に向けたパートナー等を開拓。

③ その他、ニーズ・シーズマッチング

⇒ウエルネス・ヘルスケア関連のビジネス創出等に向けたシーズ・ニーズの個別マッチング

(6) その他事業

① 浜松ウエルネスフォーラム2021・浜松ウエルネスアワード2021

⇒今年度の推進協議会の取り組みや社会実証事業の成果の報告、ウエルネスに関わる参画企業・団体の優れた取り組みの表彰等。

(2) 地域企業の健康経営の推進

《KPI》
健康経営優良法人認定
100社

① 健康経営セミナー

⇒健康経営の紹介や先進取組事例の紹介などのセミナーをシリーズで開催

② 健康経営優良法人認定個別サポート

⇒協会けんぽや生保・損保等との連携により、健康経営優良法人認定を個別サポート

③ 企業健康応援事業

⇒市の保健師、栄養士、歯科衛生士を企業に派遣し、企業の健康づくりをサポート

(4) 地域の官民連携体制の強化

《KPI》
会員企業100社

① 推進協議会HP等による情報集約・発信








⇒推進協議会HPでの情報集約及び発信、会員間の情報共有等を目的としたメールマガジン等の定期的配信など

② 総会・運営会議・企画会議等

⇒集まりの場を介した会員企業・団体間のネットワーク強化

(5) 官民連携社会実証事業への参加・協力

従業員健康増進及び健康意識の向上等、健康経営の一環として浜松ウエルネス・ラボが実施する社会実証事業に参加・協力。

企業名 (50音順)	事業名	目的
 KIRIN	1. 聖隷MCIスタディ	認知機能改善
 FANCL	2. ロコトレ参加者等に対する脳の健康に関する介入	認知機能改善
	3. 中高年齢対象の嗅覚機能と気分・ストレス状態に関する調査研究	健康増進 (精神面)
 住友生命	1. スミセイ“Vitality Action”	健康増進
 SOMPO	1. 脳ケアアプリによる早期認知機能低下予防	認知機能改善
	2. デジタル技術&ヒューマンタッチによる血糖コントロール	生活習慣病予防 (糖尿病)
 第一生命	1. 健康増進アプリによる健康増進活動サポート	生活習慣病予防 ・健康増進
 Dai-ichi Life Group	2. IOT歯ブラシを活用したオーラルケアによる生活習慣病予防	生活習慣病予防 (歯周病)
 日本生命	1. ウォーキングアプリを活用した健康増進イベント (企業・事業所対抗ウォーキング大会)	健康増進

浜松ウエルネス・ラボ／官民連携社会実証事業

[目的]

- ・市の課題解決とウエルネス・ヘルスケアサービスの全国展開支援の一環として官民連携社会実証事業等を実施。
- ・「予防・健幸都市」の実現につながる有効なデータやエビデンス等を取得・蓄積。

[対象・方法]

- ・市が抱える課題の解決につながるシステムやサービスを有する地域外企業等と市をマッチングし、市と企業の双方にメリットのある社会実証事業を「浜松ウエルネス推進協議会」と連携して実施。
- ・実証費用は、原則企業負担。

浜松市の課題

- ★生活習慣病予防
- ★健康に関心の低い青壮年期への取組強化（検診受診率の向上）
- ★企業・団体と取り組む健康づくり（健康経営）
- ★介護予防（フレイル、認知症等）
- ★社会保障費（医療費等）の適正配分

民間企業の質の高いシステムやサービス等



市民・地域還元

社会実証成果

事業化





- ★効果の高い製品やシステム・サービス等を予防や健康事業等を通じて全市展開
- ★データやエビデンスを参考に予防や健康事業等を全市展開

- ★各種データ・エビデンスを取得・蓄積
- ★効果の高い製品やサービス等を事業化（全国展開）



官民双方がWin-Win

浜松ウエルネス・ラボ／官民連携社会実証事業一覧①

☆デジタル技術を活用した社会実証事業

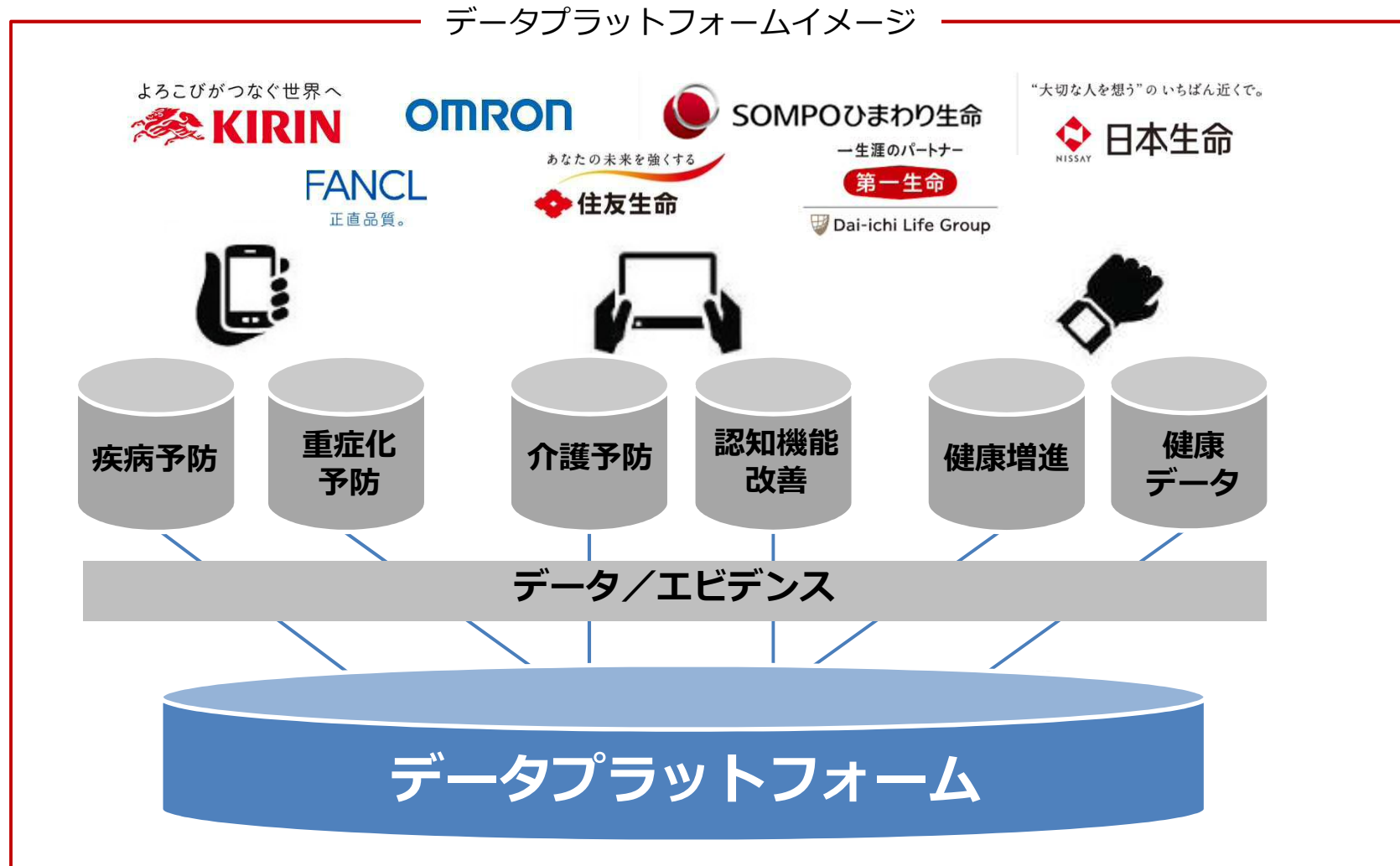
企業名 (50音順)	事業名	スケジュール (予定)	目的
<p>よろこびがつなく世界へ</p>   <p>正直品質。</p>	<p>1. 聖隷MCIスタディ 参加者募集中</p> <p>認知機能の低下が認められる軽度認知障害（MCI）の方を対象に、特定の栄養成分（βラクトリン）の介入による認知機能改善の可能性を検証する聖隷福祉事業団との特定臨床研究。また、本研究を通じて、認知機能の低下と関係する嗅覚機能についての調査分析も行い、脳機能の簡易な評価技術を開発。</p>	R2.9～ 《事業開始》	認知機能改善
	<p>2. ロコトレ参加者等に対する脳の健康に関する介入</p> <p>ロコモーショントレーニングに参加するシニア層を対象に、栄養等の介入による脳の健康への有効性を検証。</p>	R3以降	認知機能改善
	<p>3. 中高齢者対象の嗅覚機能と気分・ストレス状態に関する調査研究 参加者募集中</p> <p>ミドル・シニア層を対象に、嗅覚機能や唾液成分と気分・ストレス状態の関連性についての調査分析を行い、客観指標を探索。</p>	R2.11.22～	健康増進 (精神面)
<p>あなたの未来を強くする</p> 	<p>1. スミセイ“Vitality Action” 参加者募集中</p> <p>「大切な人とカラダを動かそう！」をコンセプトに、運動機会の提供及び習慣化を目的とした各スポーツのプロ選手を講師に招いた小学生親子向けスポーツ教室。今季は、新型コロナウイルス感染対策としてオンラインで開催。</p>	R2.12.5	健康増進
 SOMPOひまわり生命	<p>1. 脳ケアアプリによる早期認知機能低下予防☆</p> <p>ミドル層を対象に、“脳ケア”アプリを使用した認知機能テストや認知機能改善行動の意識付け等のアプローチを行い、認知機能低下予防に関する行動変容効果を検証。</p>	※準備中	認知機能改善
	<p>2. デジタル技術&ヒューマンタッチによる血糖コントロール☆ (経済産業省 令和2年度「ヘルスケアサービス社会実証事業費補助金」採択)</p> <p>糖尿病予備群の方を対象に、常時血糖測定器と専用アプリを活用した食や運動等の改善行動に向けたデジタルアプローチと、薬局を通じた改善行動の継続に向けた対面による人的アプローチの効果検証。</p>	R2.11.13～ 《事業開始》	生活習慣病予防 (糖尿病)

浜松ウエルネス・ラボ／官民連携社会実証事業一覧②

企業名 (50音順)	事業名	スケジュール (予定)	目的
一生涯のパートナー  Dai-ichi Life Group	1.健康増進アプリによる健康増進活動サポート☆ 参加者募集中 特定健診未受診の国民健康保険加入者や運動習慣のないミドル・シニア層を対象に、健康増進アプリを通じた健康行動の意識づけ等のアプローチを行い、特定健診の受診や運動の習慣化などの行動変容効果を検証。	R2.12～	生活習慣病予防 ・健康増進
	2.IOT歯ブラシを活用したオーラルケアによる生活習慣病予防☆ ミドル・シニア層を対象に、IoT歯ブラシを利用したオーラルケアサービスを提供し、歯周病予防を目的とした歯科通院等の行動変容やオーラルケアに関する意識の改善効果を検証。	※準備中	生活習慣病予防 (歯周病)
“大切な人を想う”のいちばん近くで。  日本生命 NISSAY	1.ウォーキングアプリを活用した健康増進イベント☆ 市民に対する運動機会の提供及び運動の習慣化などを目的に、ウォーキングアプリを活用した約1か月間の企業・事業所対抗別のウォーキングイベント。	R3.2	健康増進

浜松ウエルネス・ラボ／データプラットフォーム

- ▶ 浜松ウエルネス・ラボで実施する官民社会実証事業等のデータを蓄積するデータプラットフォームを構築予定。
- ▶ データは、ウエルネスラボ内の共有データとして、市は予防・健康づくり施策に活用、各社は事業展開に活用。
- ▶ デジタル・スマートシティ構築に向けた市の政策とも連携。



■ 事業名

こども・若者サポート事業（SNSを活用した若者相談事業）（次世代育成課）

■ 背景・目的

電話相談等に踏み切れない若者への支援のため、若者に多く活用されているSNSを取り入れた相談を夏休みと冬休み期間に合わせて実施することで、若者相談支援窓口「わかば」の相談の充実を図る。

■ 事業概要

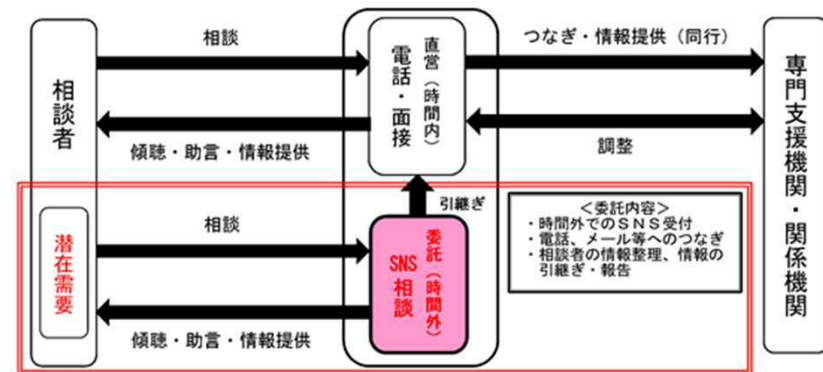
相談システム会社等との委託契約により、SNSを活用した若者相談を実施する。

- 1 実施期間
 - (1) 令和2年7月27日（月）～9月12日（土）（41日）
 - (2) 令和2年12月21日（月）～令和3年1月16日（土）（18日）※日・祝、年末年始（令和2年12月29日～令和3年1月3日）を除く
- 2 相談時間
平日・土曜の午後6時から午後10時
- 3 対象者
浜松市に在住又は通学・通勤する概ね15歳から40歳未満の者及びその家族
- 4 実施内容
日常生活、不登校、ひきこもり、発達障がい、非行等に関する関係機関の紹介など
- 5 受付体制
相談員2人以上（社会福祉士等の有資格者及び相談事業経験者）

■ 関係課・関係団体

別添資料のとおり

■ 事業イメージ（図、イラスト等）



■ 来年度事業について

来年度も同じスキームで事業を実施する予定。

※R02年度実績から傾向等を分析し、効果的な実施期間や日数を検討する。

■ 事業名

公共用水域水質常時監視結果の公表（環境保全課）

■ 背景・目的

水質汚濁防止法第15条に基づき公共用水域及び地下水の水質の汚濁状況を常時監視し、同法第17条に基づき公表している。

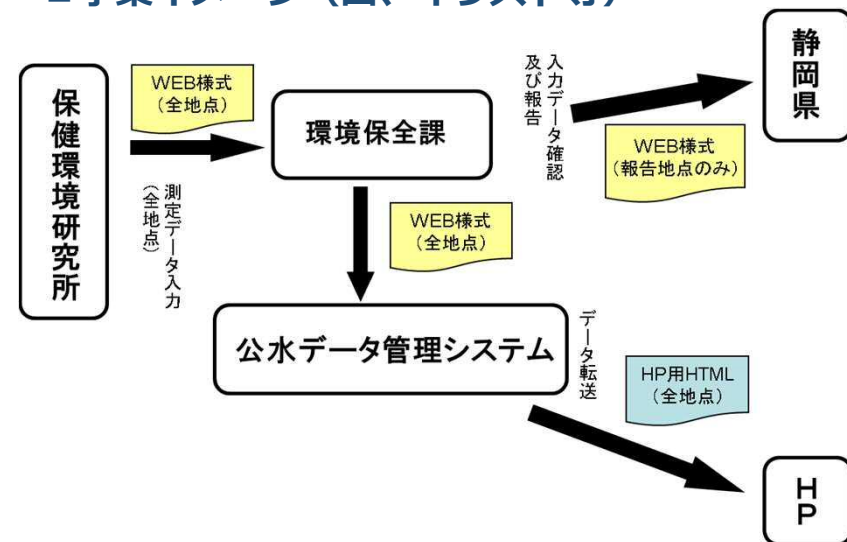
■ 事業概要

- ・平成18年度から、公共用水域の水質の常時監視に基づく水質測定結果（速報値）を水質測定結果HPで公表している。
- ・水質測定結果HPは測定結果の速報値を正確かつ迅速に公表できる他、閲覧者は過去データも参照できる仕組みとなっている。

■ 関係課・関係団体

浜松市保健環境研究所

■ 事業イメージ（図、イラスト等）



■ 事業名

大気汚染物質常時監視結果の公表（環境保全課）

■ 背景・目的

大気汚染防止法第20条に基づき大気中の自動車排出ガスの濃度測定、及び同法第22条に基づき大気汚染状況を常時監視し、大気汚染の状況を把握及び公表している。

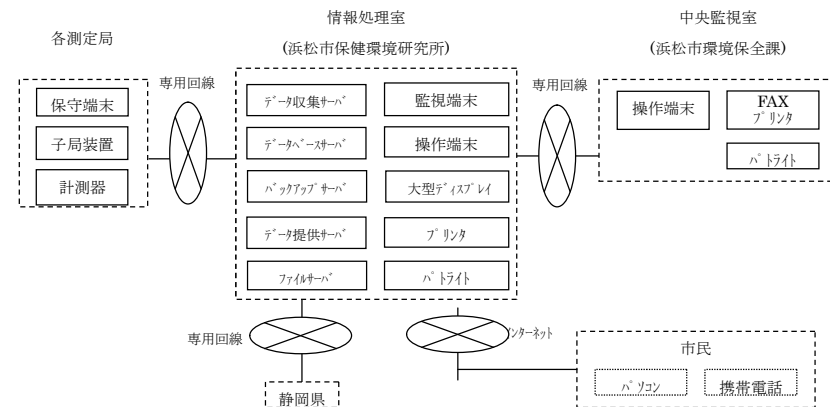
■ 事業概要

- ・ 2004年から、市内測定局の大気汚染状況を浜松市HPで公表している。
- ・ 大気汚染物質の毎時間ごとの測定結果が自動更新され、市民に現在の状況を提供している。
- ・ 静岡県にも常時伝送し、緊急時の措置にも対処できるような体制を敷いている。

■ 関係課・関係団体

浜松市保健環境研究所

■ 事業イメージ（図、イラスト等）



■ 事業名

ごみ減量天下取り大作戦フェスタ事業 オンラインシンポジウム（ごみ減量推進課）

■ 背景・目的

感染症拡大防止の観点から、フェスタ事業で実施するシンポジウムをオンラインシンポジウムとした。

■ 事業概要

10月の3R推進月間及び食品ロス削減月間に浜松科学館で「もったいないでごみ減量！食品ロス削減のために今日からできること」についてのオンラインシンポジウムを実施した。

■ 関係課・関係団体

浜松科学館

■ 事業イメージ（図、イラスト等）



■事業名

食品ロス削減啓発事業（ごみ減量推進課）

■背景・目的

SDGsの目標内にもある食品ロス削減を啓発するため。

■事業概要

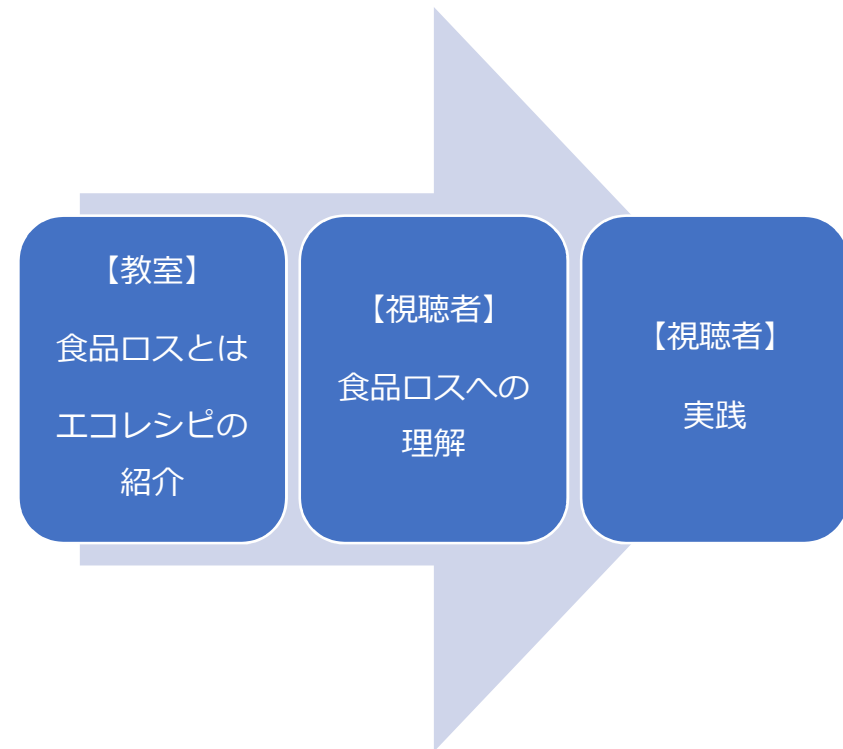
食べ物を無駄なく使い切るなど環境にやさしい工夫をした料理いわゆるエコレシピを教室を開催する。新しい生活様式に対応した形で、オンライン配信を行う。また、レシピ動画を併せて作成し、SNSなどに公開する。

■関係課・関係団体

デジタル・スマートシティ推進事業本部

■事業イメージ（図、イラスト等）

【募集】
広報はままつ・市HP・市SNS など



■事業名

連絡ごみ収集事業（廃棄物処理課）

■背景・目的

連絡ごみの収集申し込みから連絡ごみ処理手数料の支払いまで、一連の流れをLINE上で完結させる。

■事業概要

LINEチャットボットでごみ品目の判別（もえるごみ・もえないごみ・連絡ごみ等）を直接入力、または写真撮影した画像認識によって案内する。対象物が連絡ごみだった場合、一連の流れで収集の申し込み、受付を行う。

LINE申込者は連絡ごみ処理手数料を従来通りの現金払いに加え、LINE Pay決済を選択できるようにする。

■関係課・関係団体

広聴広報課

■事業イメージ（図、イラスト等）

【現在】



電話で申し込み



コンビニ等で購入



連絡ごみを排出
（シール貼付）

【LINE導入】



LINEで申し込み



LINE Payで支払い



連絡ごみを排出
（シール不要）

■ 事業名

県外産業廃棄物搬入時の事前協議の電子申請化（産業廃棄物対策課）

■ 背景・目的

浜松市産業廃棄物の適正な処理に関する条例では、静岡県外から浜松市内に産業廃棄物を搬入する際、事前協議を行うことを定めている。従来は、対面形式で行っていたが、県外から浜松市に足を運ばなくてはならないため、事業者の負担が大きく、また、新型コロナウイルス感染症拡大の恐れがあった。

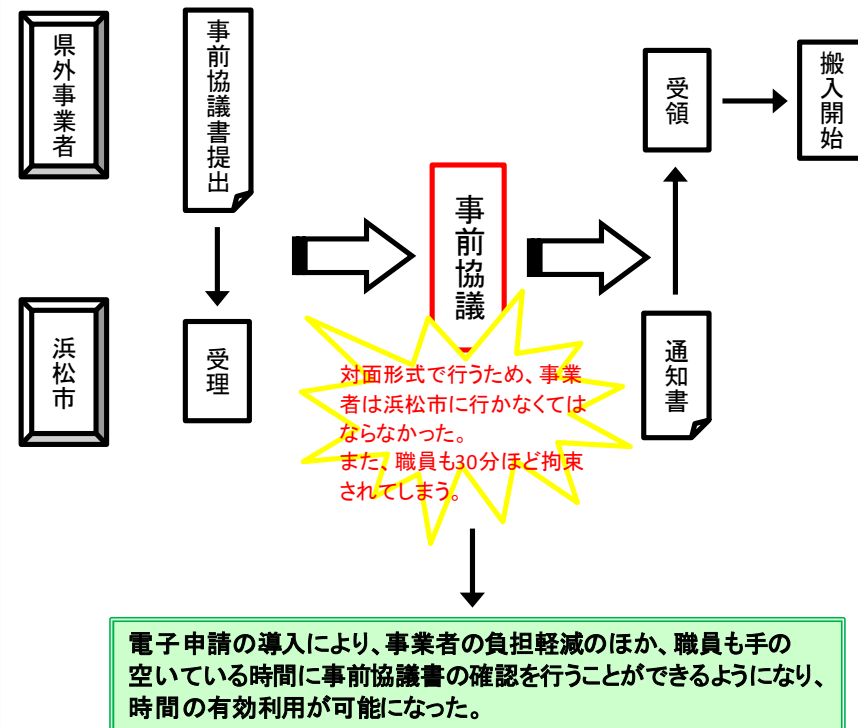
■ 事業概要

しずおか電子申請サービスによる事前協議を導入することにより、事業者の負担軽減につながると共に、新型コロナウイルス感染症拡大防止にもつながる。

■ 関係課・関係団体

情報政策課

■ 事業イメージ（図、イラスト等）



■ 事業名

産業廃棄物に係る各種報告書等の電子申請（産業廃棄物対策課）

■ 背景・目的

- ・ 法※及び条例※の規定により、事業者には各種報告書等の提出義務がある。

法・・・廃棄物の処理及び清掃に関する法律
条例・・・浜松市産業廃棄物の適正な処理に関する条例

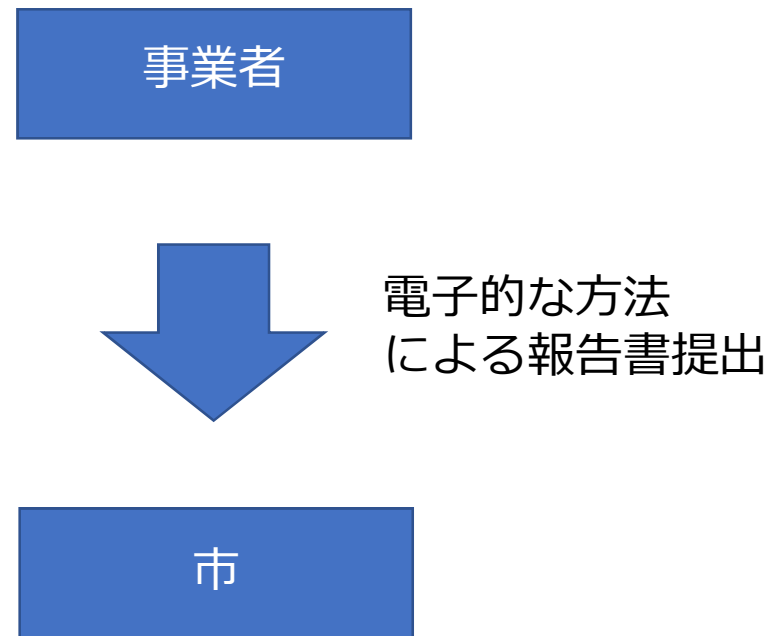
■ 事業概要

- ・ 事業者の提出手段として郵送等の他、電子的な提出方法（しずおか電子申請サービス、電子メール）を提供している。
- ・ 電子的な提出方法により事業者及び市の事務省力化につながっている。

■ 関係課・関係団体

情報政策課

■ 事業イメージ（図、イラスト等）



■事業名

浜松自動運転やらまいかプロジェクト（産業振興課）

■背景・目的

平成28年9月にSBドライブ株式会社（現BOLDLY株式会社）、スズキ株式会社、遠州鉄道株式会社、浜松市の4者で、自動運転技術を活用したスマートモビリティサービスの事業化を図り、地域公共交通を解決することを目的として「浜松自動運転やらまいかプロジェクトに関する連携協定書」を締結した。

■事業概要

将来の地域公共交通における自動運転の実用化を見据えた自動運転技術の検証及び車両の予約・運行管理システムの検証、使い勝手等の面におけるユーザーニーズを収集する実証実験を行っている。

■関係課・関係団体

交通政策課、BOLDLY（株）、スズキ(株) 遠州鉄道(株)

【第3回実証実験】

時期：令和3年3月（2週間程度）

場所：庄内地区（片道約13キロ）

運転：有人による手動運転+Lv2運転支援技術による走行

運行：定時・定路線運行

車両：1台（スズキ株式会社より提供）

内容：・自動運転走行（区間の拡大）
・自動ドア開けシステム など

■事業イメージ（図、イラスト等）



■ 事業名

浜松地域中小ものづくり企業IoT化促進事業費補助金（産業振興課）

■ 背景・目的

市内の中小製造事業者のIoT化、システム化を実施することで、生産性向上やデータの活用化を図ることを目的としている。

■ 事業概要

市内の中小ソフトベンダーとの連携のもと進める、IoT化・システム化計画の作成、システム開発・導入に対する補助事業である。

■ 関係課・関係団体

特定非営利活動法人浜松ソフト産業協会

【補助金概要】

補助対象者：市内中小製造事業者

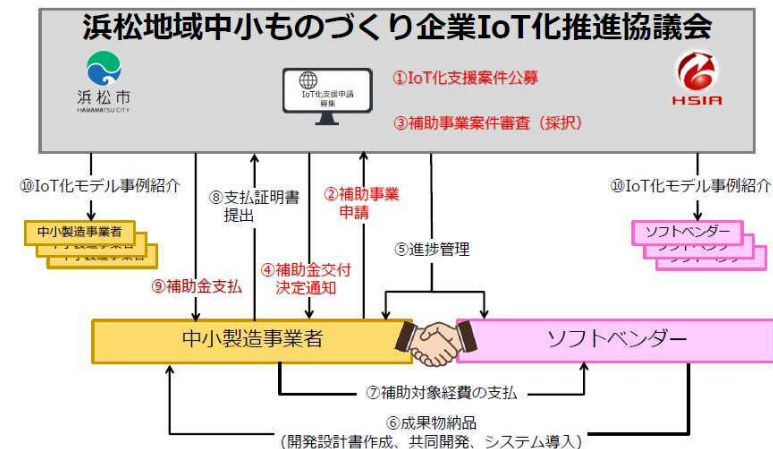
補助金額： 上限150万円

（補助対象経費の1/2以内）

補助対象経費：

- ・ IoT化計画の策定に関する経費
- ・ ソフトウェア開発に係る委託・外注経費
- ・ パッケージソフトウェアの導入経費
- ・ クラウドサービスの利用料

■ 事業イメージ（図、イラスト等）



■ 事業名

組込みソフトウェア技術コンソーシアム（産業振興課）

■ 背景・目的

「組込みソフトウェアアーキテクト養成」事業の継続、モデルベース開発実施環境の整備・推進および企業間特定研究課題の検討実行の推進を通じて地域産業の組込み開発技術の向上に寄与することを目的とする。

■ 事業概要

浜松市をはじめとする支援機関及び地域企業などから組織する「組込みソフトウェア技術コンソーシアム」が加入企業34社（元年5月末現在）を対象に年間を通して右記の人材育成事業を実施する。

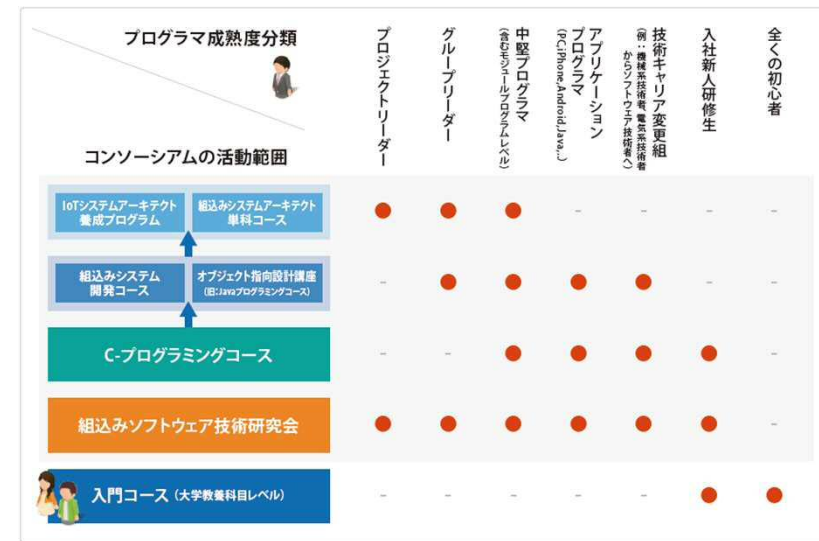
■ 関係課・関係団体

組込みソフトウェア技術コンソーシアムの事務局は静岡大学
加入企業はスズキ(株)、ヤマハ(株)、ヤマハ発動機(株)、(株)エフ・シー・シーなど

【人材育成事業】

- ・ IoTシステムアーキテクト養成プログラム
- ・ 組込みシステムアーキテクト・単科コース
- ・ C-プログラミングコース
- ・ 組込みシステム開発コース
- ・ オブジェクト指向設計講座 など

■ 事業イメージ（図、イラスト等）



■事業名

ハッカソン（産業振興課）

■背景・目的

ハッカソンの開催を通じて、本市の課題解決を図るとともに、本市における起業・創業意欲の向上やベンチャーコミュニティの活性化につなげる。

■事業概要

本市の特徴や、課題解決をテーマとしたハッカソンを開催。全国から優れた技術や発想力を持った参加者が集まり、新たな製品・システムやソリューションのアイデアを作り上げる。

※ハッカソンとは：短期間に、チームでアイデアを出し合って、アプリや製品の開発作業を行い、その成果を競うイベント。

■関係課・関係団体

テーマ担当課、産業支援機関、市内企業など

■事業イメージ（図、イラスト等）



写真は昨年度の様子

■ 事業名

実証実験サポート事業（産業振興課）

■ 背景・目的

本市における実証実験の支援を通じて、本市課題の解決や市民サービスの向上、及び市外ベンチャー企業等の誘致を図る。

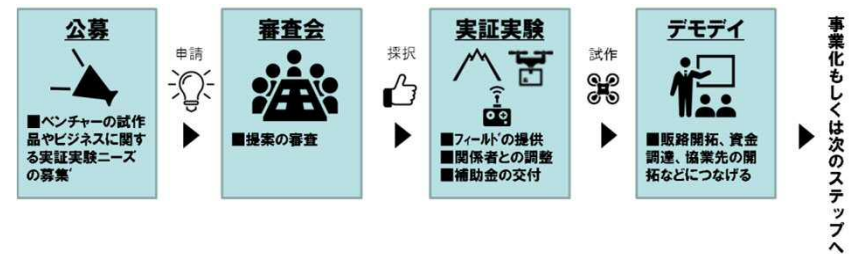
■ 事業概要

全国のベンチャー企業等から、実証実験プランを募集。
優れたプランに対して、浜松市が、経費支援、モニター募集、フィールド提供など、全面的に支援を行う。

■ 関係課・関係団体

実証実験担当課、産業支援機関、市内企業など

■ 事業イメージ（図、イラスト等）



令和2年度 浜松市実証実験サポート採択企業



株式会社エクサウィザーズ
「オンラインでの家族介護プロジェクト」



株式会社エドガ
「体験型のバーチャル動物園の実現」



株式会社ORANGE kitchen
「寄り添いを重視したオンライン×人工透析予防特化型重症化予防プログラム」



カイテック株式会社
「介護ワークシェアリングサービス「カイスケ」を用いたコロナ禍に伴う突発的な介護人材不足への対策&個性的な介護人材不足改善の検証」



株式会社たびらく
「LINE等のDXを活用した子宮頸がん検診受診率向上施策」



株式会社favy
「エリア横断型サブスクリプション券を用いた飲食需要喚起施策」



株式会社ポケット・クエリーズ
「VRによる被災家屋調査スキル習得ソフトウェアの検証」

■ 事業名

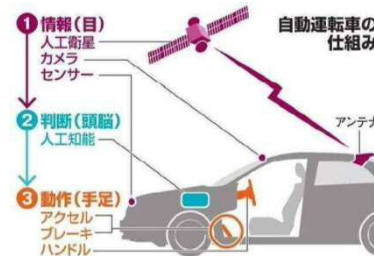
自動運転実証実験【実証実験サポート事業】（産業振興課）

■ 背景・目的

中山間地域におけるラストワンマイル問題の解決手段として、自動運転システムの可能性を検証する。

■ 事業概要

LiDARと高精度3Dマップを使用しない、超低コストな自動運転システムの実証実験を、天竜区水窪地域において行う。



■ 関係課・関係団体

産業支援機関、市内企業など

■ 事業イメージ（図、イラスト等）



【実施日時】
令和2年11月
21日～24日
9：00～15：00

【活用車両】
TAJIMA ジャイアン
+
PerceptIn
自動運転システム

※この他、実証実験に先立ち、水窪小・中学校の生徒を対象に、自動運転技術に触れる特別教室を開講。

■事業名

ベンチャー企業等DX推進事業（産業振興課）

■背景・目的

市内企業のDX（データやデジタル技術を活用した、製品やビジネスモデル等の変革）を支援し、市内企業等の成長を加速させる。

■事業概要

市内企業に向けて、DXに対する理解を深めるセミナーを開催。

セミナーを受講し、DXを検討する企業に向けて、DXの進め方を学ぶワークショップを開催。

ワークショップに参加し、DXを進める企業に向けて、ハンズオン支援を実施。

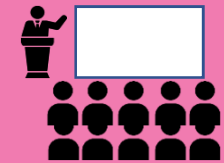
■関係課・関係団体

産業支援機関、市内企業など

■事業イメージ（図、イラスト等）

①セミナーの開催

DXの現状を確認し、重要性を理解するためのセミナーを開催する。



②ワークショップの実施

ビジネスのDXに関する進め方を学ぶワークショップを開催する。



③ハンズオン支援

現状を分析し、導入支援戦略の立案や外部パートナーとの連携などを支援。実際の導入にまでつなげていく。



■ 事業名

テレワーク推進事業（産業振興課）

■ 背景・目的

「テレワーク」の導入をサポートするポータルサイト「ハマリモ！」の運営を通じて、浜松市内企業のテレワーク導入に向けた動きを加速させる。

■ 事業概要

《コンテンツ》

- ①テレワークの基礎情報及び効果
- ②テレワーク導入方法の紹介
- ③テレワーク導入事例の紹介
- ④テレワーク導入支援策の紹介
- ⑤テレワークに関するイベント等の紹介
- ⑥外部ウェブサイトとのリンク集

■ 関係課・関係団体

産業支援機関、市内企業など

■ 事業イメージ（図、イラスト等）



■ ハマリモのコンセプト

- (1)「わかりやすく」
- (2)「身近で、浜松市らしく」
- (3)「官民協働で」

■事業名

地域防災訓練と絡めた先進的技術・サービス体験イベント、セミナー等事業の実施（エネルギー政策課）

■背景・目的

危機管理の課題の一つに「大規模停電時の電源確保」がある。非常時に活用できる新たな電源などを、地域防災訓練を通して紹介するため。

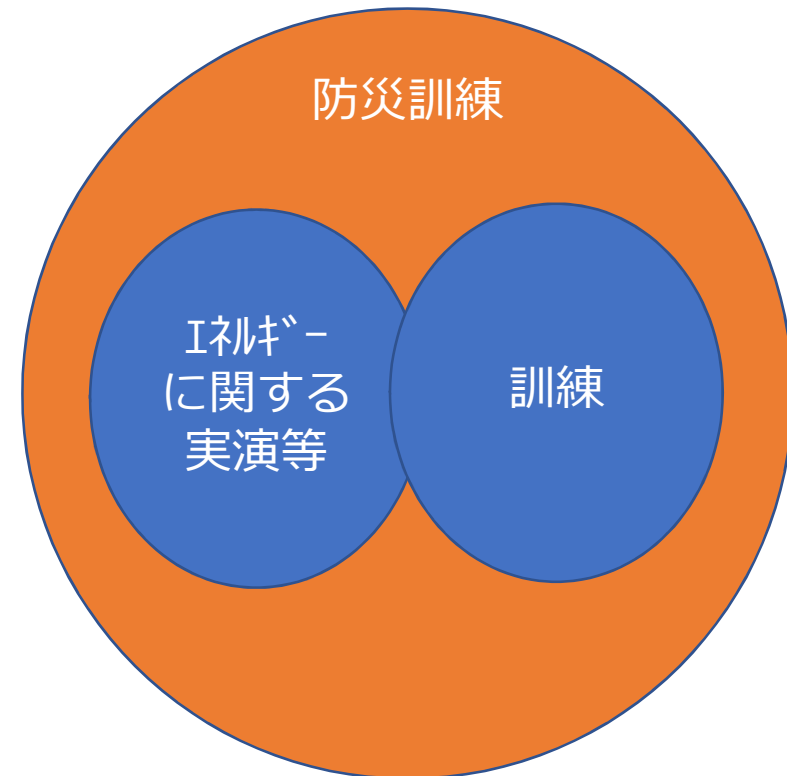
■事業概要

都市づくりに関して市民からの要請が最も高い領域の一つである「防災・減災」をメインテーマとする先進的技術を活用したソリューションを体感・理解できるイベント等事業を地域防災訓練と絡めて実施する。

■関係課・関係団体

危機管理課

■事業イメージ（図、イラスト等）



■事業名

エネルギー体験ツアー（エネルギー政策課）

■背景・目的

次世代エネルギーとしての再生可能エネルギー、水素の利用に対する理解を深めてもらうこと及び普及の啓発を目的とする。

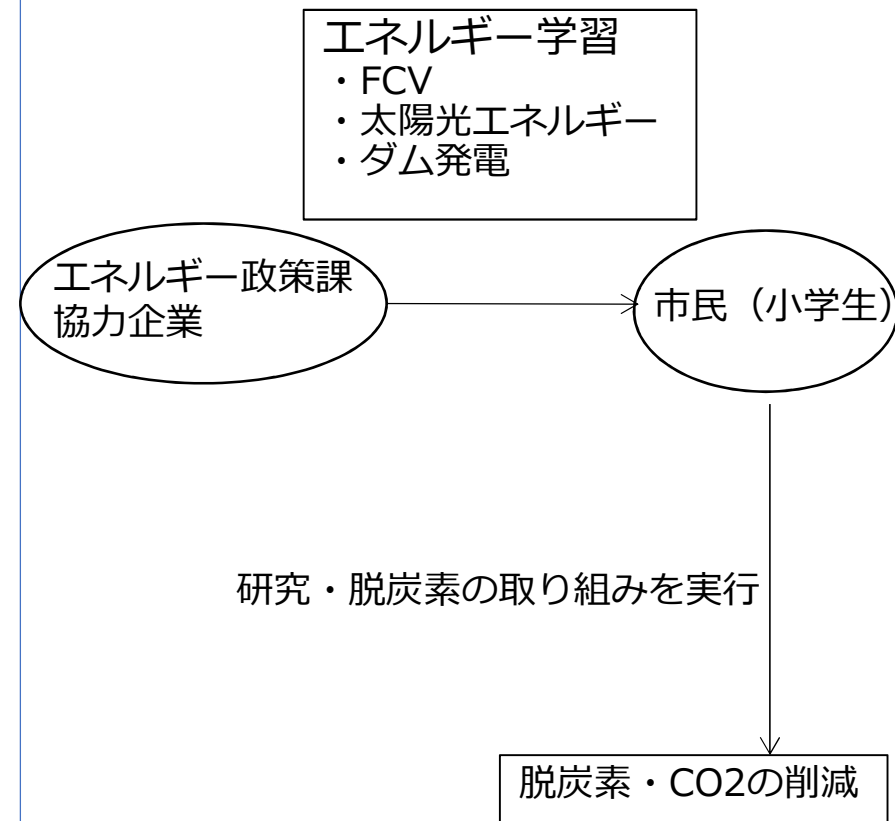
■事業概要

次代を担う小学生に対する環境教育を目的として、経済産業省より認定を受けた「浜松市次世代ダイバーシティエネルギーパーク」を親子で巡るツアーを開催する。

■関係課・関係団体

環境政策課
電源開発(株)、OMソーラー(株)、浜松中開ソーラーパーク(株)
サーラエナジー(株)、(株)アツミテック 等
(年度によって変更あり)

■事業イメージ（図、イラスト等）



■事業名

デリバリープラットフォーム構築事業（観光・シティプロモーション課）

■背景・目的

- 既存のテイクアウト紹介サイトや飲食店の情報と宅配事業者を結びつけるデリバリープラットフォームを構築する。
- タクシーを利用した飲食店の配送実証実験を行い、地域の多様な配送パートナーの参画に繋げる。

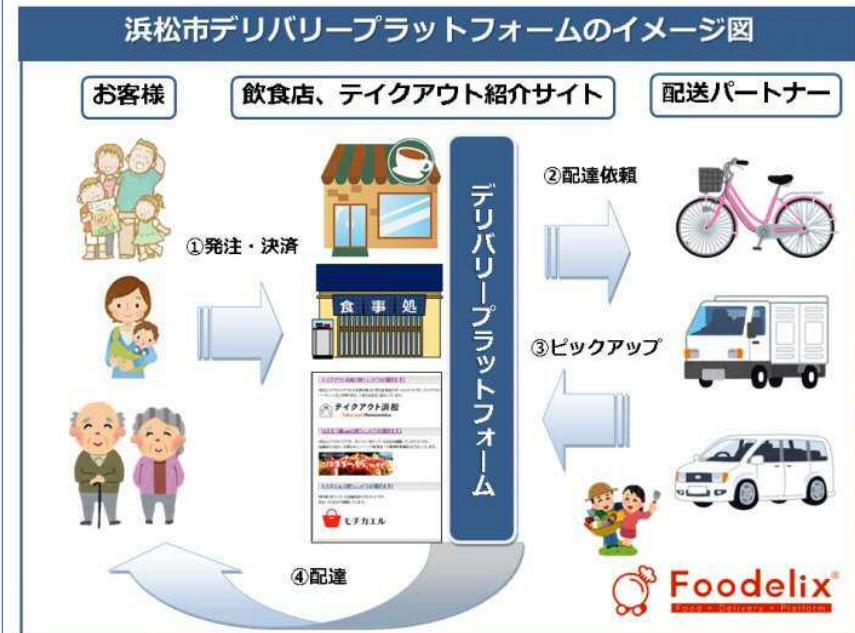
■事業概要

- (1) デリバリープラットフォーム構築
 - 株式会社ころへ交付金を支出し、メニュー選択・注文、決済及び配達を一元管理できるシステムを構築
 - 令和2年10月から本番システムが稼働
- (2) タクシーによるデリバリー実証実験
 - 「Foodelix協議会」において、浜松市タクシー協会と連携し、飲食店のタクシー配送実証実験を実施

■関係課・関係団体

農業水産課、スポーツ振興課
株式会社シャルフ、株式会社日本サンロフト

■事業イメージ（図、イラスト等）



行政における今年度の動向

■ 事業名

多拠点居住推進事業（観光・シティプロモーション課）

■ 背景・目的

- ▶ 新型コロナウイルスの影響が長期化するなか、多拠点居住及びワーケーションの環境整備に対する支援を行い、首都圏のベンチャー企業等の誘致を図る。

■ 事業概要

- （1）多拠点居住及びワーケーション環境整備を行う宿泊事業者への支援
⇒**3社の事業を採用**
補助金額15,000千円
- （2）首都圏インフルエンサーによる市内宿泊施設の視察及び情報発信
⇒**11/15関連施設等視察&動画撮影**
- （3）地域ベンチャーコミュニティを対象とした多拠点居住シンポジウム
⇒**コロナ感染防止のため次年度へ延期**
- （4）多拠点居住実証実験
⇒**11/3～浜松テレワークパーク実証実験**

■ 関係課・関係団体

産業振興課、デジスマ本部

■ 事業イメージ（図、イラスト等）

【首都圏インフルエンサー視察】

浜松フェローの東氏、関氏が浜松のポテンシャルを診断



【多拠点居住実証実験】

ザ・ゲートでレンタルして
弁天島海浜公園でテレワーク



行政における今年度の動向

■事業名

スマート農業推進事業（農業水産課）

■背景・目的

- ・市内の販売農家数の減少とともに、「農地の遊休化」が進む。
- ・浜松市の農業産出額も下落している。

■事業概要

1. 次世代施設園芸誘致事業
（村櫛町保令地区）R 2～県単調査実施
2. スマート農業推進事業費補助金
R2予算：30,000千円
補助率：1/2 上限額：6,000千円
3. スマート農業技術の開発・実証プロジェクト《農林水産省事業》
天竜区春野町にてR 2・R 3検証実施

■関係課・関係団体

県西部農林事務所、保令地区土地推進会
浜松市中山間地モデルスマート農業実証コンソーシアム

■事業イメージ（図、イラスト等）



スマート農業推進事業費補助金 採択事業一覧（9件）

No.	対象作目	事業概要（導入機材と経営改善効果）	地域への貢献
1	ブロッコリー	<ul style="list-style-type: none"> 直進アシストトラクタによる熟練作業の「誰でもできる化」。作業時間短縮と定植本数の改善による生産性向上、勤務シフトの柔軟化による労務環境改善 ドローン（センシング）による生育管理と収穫作業の効率化 モバイルムーバー（運搬支援）による作業者の負荷軽減 	<ul style="list-style-type: none"> 大規模経営体が抱える問題（耕作放棄地の受入による圃場の点在化）への解決策の提案、安定雇用の実現、更なる規模拡大による耕作放棄地対策への貢献 労務環境の改善による多様な人材への雇用機会の提供、魅力ある農業の発信
2	水稻	<ul style="list-style-type: none"> IoT機能付コンバイン（予防保全機能、作業記録機能、セーフティ機能）による稼働率向上、生育管理の効率化及び作業者の負荷軽減 	<ul style="list-style-type: none"> 導入を検討している農家への情報提供 スマート農機で創出した余力による耕作面積の拡大、耕作放棄地の増加防止
3	水稻、玉ねぎ、スティックセニョール	<ul style="list-style-type: none"> ドローン（直播、施肥、防除）による省力化と生育管理の充実による生産性向上 	<ul style="list-style-type: none"> 報道機関や花の舞酒造との繋がりを活かしたPR、農業への「憧れ」の発信 ヤマハ発動機との連携による研究推進 土地改良区との連携による地域活動へのドローン活用
4	水稻、みかん、柿	<ul style="list-style-type: none"> ドローン（直播、施肥、防除）による省力化、労務環境の改善 	<ul style="list-style-type: none"> 危険作業や熱中症リスクの軽減による、多様な人材への就労機会の提供 米以外の農産物も含めた、ドローン活用の成功事例づくり

スマート農業推進事業費補助金 採択事業一覧（9件）

No.	対象作目	事業概要（導入機材と経営改善効果）	地域への貢献
5	水稲	<ul style="list-style-type: none"> IoT機能付コンバイン（予防保全機能、作業記録機能）による稼働率向上、生育管理の効率化及びノウハウの見える化 	<ul style="list-style-type: none"> 作業データの蓄積を活かした次世代へのノウハウ継承 スマート農機で創出した余力による耕作面積の拡大、耕作放棄地の増加防止
6	水稲	<ul style="list-style-type: none"> ドローン（直播、施肥、防除、センシング）による省力化 GPSナビキャスト（センシング結果に基づく可変施肥）による生産性向上 	<ul style="list-style-type: none"> 防除請負による小口のスマート農業ニーズの充足 スマート農機で創出した余力による耕作面積の拡大、耕作放棄地の増加防止
7	梨	<ul style="list-style-type: none"> 温水点滴治療機（病原菌の殺菌）による白紋羽病の克服（収量増、死廃コストの減） 	<ul style="list-style-type: none"> 市内の梨生産者仲間への情報提供と機材の貸出による当該技術の普及促進
8	水稲、スミレ、玉ねぎ	<ul style="list-style-type: none"> ドローン（播種、施肥、防除）による省力化、散布材の節約、労務環境の改善 	<ul style="list-style-type: none"> 防除請負による小口のスマート農業ニーズの充足 地域の高校と連携したSNS発信、報道機関の取材対応等による成果発信 危険作業、重労働からの解放による労務環境改善事例の発信
9	ガーベラ	<ul style="list-style-type: none"> IoT監視システム（遠隔での情報確認、将来的な完全遠隔制御の布石）による見回り作業の軽減 ボンベ式CO2施用装置（光合成の促進、空気の対流による病気予防、灯油式に比べて低発熱）による収量増、廃棄コスト減。灯油式よりも労務環境（熱）への影響少。 	<ul style="list-style-type: none"> 浜松PCガーベラでの情報共有による普及促進

行政における今年度の動向

■事業名

スマート農業技術の開発・実証プロジェクト（農業水産課）

■事業の背景・目的（農林水産省）

先端技術を活用した「スマート農業」の社会実装を推進し、現在のレベルで最先端の技術を生産現場に導入・実証することでスマート農業技術の更なる高みを目指していく。

令和元年度提案採択数：69地区

令和2年度提案採択数：55地区（春野プロジェクト）

※実証期間は採択年度から2カ年

■提案の背景・目的

- 地域の高齢化が加速し、耕作放棄地や遊休農地が増加
- 中山間地のため、農地が小区間で機械化が困難
- 農作物の鳥獣被害の増加



○ 労働力の軽減と収益性の向上を図るため、費用対効果を考慮した必要最小限のスマート機械を導入し検証する。



持続可能なスモールスマート農業による地域振興のビジネスモデルの確立を目指す。

■検証目標

検証作目：露地野菜（ダイコン）

面積拡大：60a → 120a **200%増**

生産収量：2,000kg/10a → 3,500kg/10a **175%増**

労働時間：12h/10a → 8.5h/10a **30%減**

■実証する技術体系の概要

- ①自動操舵トラクター、②ラジコン草刈機、③ドローン（センシング、液剤散布・粒剤散布）④アシストスーツ
- ⑤鳥獣対策用IoTカメラ

■コンソーシアム

- 笑顔畑の山ちゃんファーム、● 春野耕作隊、● ヤマハ発動機（株）、● 協和テクノ（株）、● （株）日本農業サポート研究所、● J A 遠州中央、● 静岡県、● 浜松市

■事業イメージ（図、イラスト等）



■ 事業名

いなさみどりバスにおけるオンデマンド交通の導入（交通政策課）

■ 背景・目的

これまで、浜松市で運行している地域バスは定時定路線のデマンド式で運行しており、利用したくてもバス停まで遠かったり、時刻が決まっていたりして利便性が低いなど課題が多く、利用者は減少傾向が続いていた。地域のニーズに合った使いやすく持続性のある公共交通を目指し、オンデマンド交通システムを導入した。

■ 事業概要

従来の路線を無くしてバス停のみ設置し、バス停間であれば、どこでも乗降を可能とした。路線に縛られないため、どこでもバス停が設置でき、これまで路線が無かった地域にもバス停を設置することが可能となった。

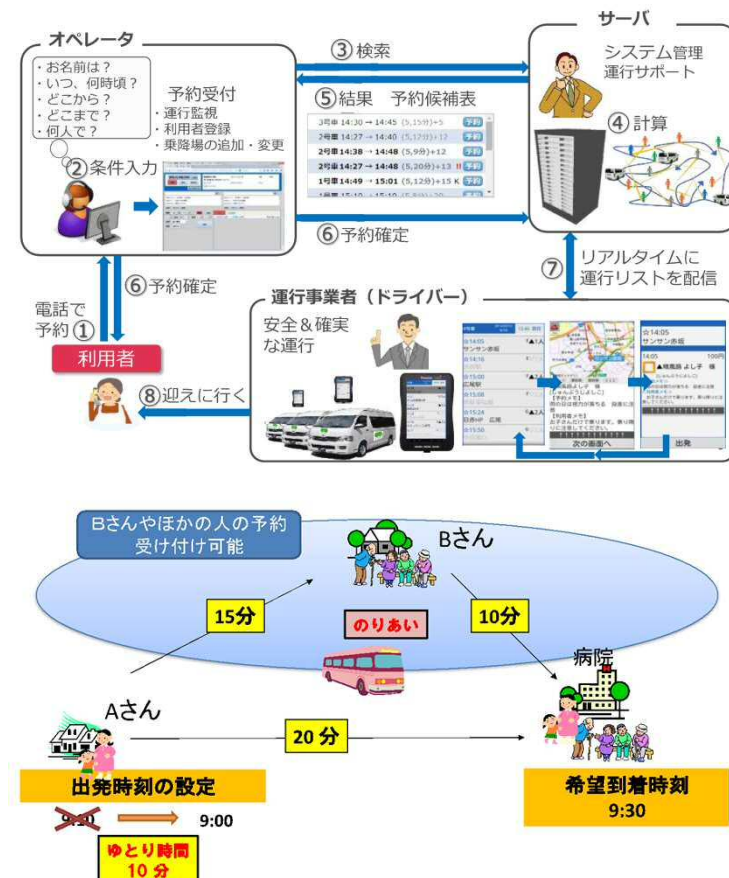
利用者は予約時に乗車バス停と降車バス停および利用希望時間を伝えると他の予約を束ねながら候補が表示され、良ければ予約が確定される。

当日はドライバーのタブレットに運行リストが配信され、運転手は指示通りに運行を実施する。

■ 関係課・関係団体

交通事業者：遠鉄タクシー(株)
システム事業者：順風路(株)

■ 事業イメージ（図、イラスト等）



■ 事業名

交通事故データ活用事業（道路企画課）

■ 背景・目的

交通事故データと合わせ、プローブデータから得られる車両の走行履歴や挙動データを活用し、交通安全対策に関する対策効果の早期検証、予防型対策の立案等を実施する。

■ 事業概要

- 1 交通事故データ、プローブデータ取得
- 2 データのインポート
- 3 データの重ね合わせ、解析
- 4 交通安全対策の効果検証、予防型対策の立案

■ 関係課・関係団体

■ 事業イメージ（図、イラスト等）

■ 交通事故データ・プローブデータ取得

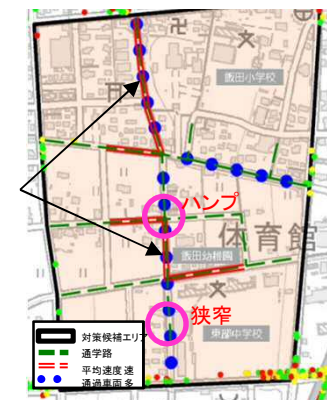


■ データインポート、重ね合わせ



■ 対策効果検証、対策立案

対策区間 平均速度 (km/h)



■事業名

ヤマト運輸の集配車を活用した道路モニタリング（道路保全課）

■背景・目的

- ・浜松市が管理する道路延長は、約8,500km
- ・道路パトロールでは生活道路の損傷発見は困難
- ・舗装の穴ぼこや段差が事故の要因に

↓
集配車両が取得するデータを有効活用をしながら自治体
職員の業務効率化、地域の安全・安心を図る

■事業概要

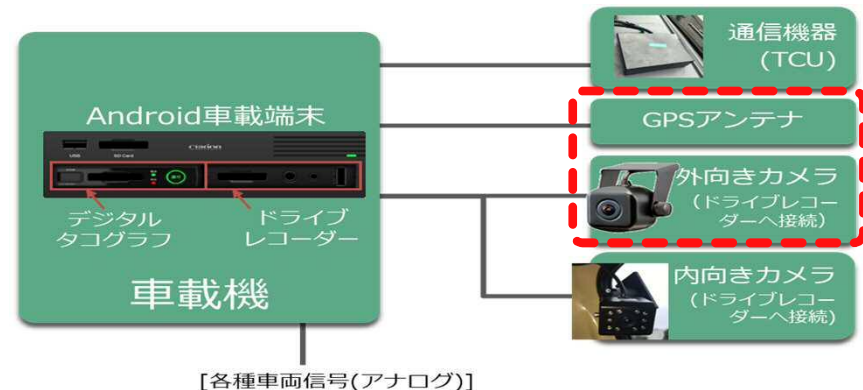
ヤマト運輸の集配車に搭載された機器（カメラ・GPS）を利用して道路情報の収集を行い、AIによる画像解析で緊急対応が必要と判断された道路損傷箇所について、画像と位置情報がリアルタイムに道路管理者に提供されるシステムの構築を目指す。

■関係課・関係団体

浜松市道路モニタリングプロジェクトチーム

- ・（一社）ヤマトグループ総合研究所
- ・ヤマト運輸（株）
- ・関西大学環境都市工学部窪田研究室
- ・（株）アイ・エス・エス
- ・（株）ガイアート
- ・浜松市

■事業イメージ



行政における今年度の動向

■ 事業名

体温選別機実証実験事業（消防総務課）

■ 背景・目的

消防体験センターの見学者等がコロナ禍においても安心して来庁できる環境を作る。

■ 事業概要

消防局 1 階玄関付近に体温選別機を設置し、発熱者を選別するとともに、以下に示す機能等について、実証実験を行う。

- ・ 来庁者の人数をカウントする機能
- ・ デジタルサイネージとしての機能
- ・ その他必要とする機能

※実証実験期間10月～12月

■ 関係課・関係団体

デジタル・スマートシティ推進事業本部
産業振興課

■ 事業イメージ（図、イラスト等）



■事業名

「GIGAスクール構想」の実現<小中学校> (教育施設課・指導課・教育センター)

■目的 (文部科学省資料より)

- ・多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境の実現
- ・これまでの教育実践と最先端のICTのベストミックスを図り、教師・児童生徒の力を最大限に引き出す



■事業概要

●児童生徒1人1台端末の整備 (R2～R4年度)

- ・学習者用タブレットPC 約65,000台
- ・学習アプリケーション (練り合い・ドリル)

●高速大容量の通信ネットワークの整備 (R2年度)

- ・校内無線アクセスポイント (40台同時接続可能)
- ・インターネットアクセス回線 (1Gbps程度)

●ICT支援員 (R3～5年度)

- ・ICT機器を活用した授業支援
- ・長期的なICT機器活用能力育成支援

■事業イメージ (図、イラスト等)

《スケジュール》

整備内容	R2	R3	R4	R5	合計
①学習者用タブレットPC【R4年度までに「1人1台」の整備 ※予備機を含めた整備計画					
学習者用タブレットPC 学習アプリケーション	約 47,000台	約 9,000台	約 9,000台		約 65,000台
②ネットワーク環境整備【R2年度までに整備】※小学校93校、中学校45校、一貫校3校、分校1校、計142校					
校内無線アクセスポイント インターネットアクセス回線	→				
③周辺機器【R4年度までに整備】※学習者用タブレットPCに合わせて整備					
タブレットPC充電保管庫	→				
④ICT支援員【R3～R5年度までの複数年契約】※各小中学校へ週1回程度の訪問による支援					
授業支援 情報活用能力育成支援		←	→		

(Chromebook)

